

(証券コード 1869)

平成30年6月8日

株 主 各 位

名古屋市中村区名駅一丁目1番4号  
JRセントラルタワーズ34階

**名 工 建 設 株 式 会 社**

代表取締役社長 渡 邊 清

## 第77回定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申しあげます。

さて、当社第77回定時株主総会を下記により開催いたしますので、ご出席くださいますようご通知申しあげます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面によって議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討のうえ、同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、平成30年6月27日（水曜日）午後5時までに到着するようご返送くださいますようお願い申しあげます。

敬 具

記

1. 日 時 平成30年6月28日（木曜日）午前10時
2. 場 所 愛知県清須市枇杷島駅前東一丁目1番1  
名工建設株式会社 5階 会議室
3. 目的事項  
報告事項
  1. 第77期（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）  
事業報告、連結計算書類並びに会計監査人及び監査役会の  
連結計算書類監査結果報告の件
  2. 第77期（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）  
計算書類報告の件  
決議事項
  - 第1号議案 取締役10名選任の件
  - 第2号議案 監査役1名選任の件

#### 4. インターネット開示についてのご案内

当社は、法令及び当社定款第18条の規程に基づき、添付書類のうち次に掲げる事項をインターネット上の当社ウェブサイト(<http://www.meikokensetsu.co.jp/>)に掲載しておりますので、ご覧ください。

- (1) 連結計算書類「連結注記表」
- (2) 計算書類「個別注記表」

従いまして本定時株主総会招集ご通知の添付書類は、監査報告を作成するに際し、監査役及び会計監査人が監査をした連結計算書類又は計算書類の一部であります。

以 上

~~~~~  
当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。

なお、株主総会参考書類並びに事業報告、連結計算書類及び計算書類に修正が生じた場合は、インターネット上の当社ウェブサイト(<http://www.meikokensetsu.co.jp/>)に掲載させていただきます。

(添付書類)

## 事業報告

(平成29年4月1日から  
平成30年3月31日まで)

### 1. 企業集団の現況に関する事項

#### (1) 事業の経過及びその成果

当連結会計年度におけるわが国経済は、年度後半よりそれまでの円安・株高局面から円高・株安基調に転じ、国内政治の混乱と相俟って景気の地合いに変化の兆しが出てきました。加えて、国際政治においても自国ファーストの風潮が高まり貿易摩擦が懸念されるなど、世界経済の先行きは不透明さを増してきております。

建設業界におきましては、公共投資や民間投資は堅調に推移するものの、労務費や建設資材を中心とした建設コストの上昇懸念もあり、楽観できない状況にあります。

こうした中で、当社グループは第16次経営計画の最終年度にあたり、4つの経営目標を掲げ、「安全と技術の名工」「社員が誇れる企業」を目指し課題解決に取り組んできました。

当連結会計年度における当社グループの業績は、受注高は前期比6.5%減の83,356百万円となりました。売上高は前期比0.8%減の88,421百万円となりました。利益面では、経常利益は前期比16.0%増の5,911百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は前期比23.6%増の4,279百万円となりました。

部門別の受注・売上の状況は次の通りであります。

#### （土木部門）

土木部門におきましては、ゼネコンとして技術力を維持・向上していくため、国土交通省の動きに合わせ、C I Mを活用した「総合建設生産システム」（現場管理の情報化システム）の推進及び「働き方改革」に向けた業務の効率化に取り組みました。また、多様化する官公庁工事の総合評価落札方式に適切に対応するとともに、企業点の向上、技術提案力・積算力・価格競争力の強化に努め、工事の採算性・効率性・特殊性を考慮した選別受注に取り組みました。

鉄道関連工事については、安全・安定輸送の確保を最優先事項として取り組み、新幹線脱線・逸脱防止対策工事や耐震工事、維持補修工事を安全第一で施工し、顧客の信頼に応えることを最重点に事業を推進しました。

この結果、当連結会計年度における受注高は、6年目を迎える新幹線大規模改修工事Ⅱ期工事及び北陸新幹線工事（福井開発高架橋）や樽見鉄道樽見線単独立体交差工事などの鉄道関連工事、安定した官公庁工事の受注などに注力いたしましたが、期初の繰越工事が多かったことや、官公庁工事の選別受注を行った結果、全体としては前期比1.7%減の60,436百万円となりました。

完工高におきましては、新幹線大規模改修工事における安全第一とした確実な施工及び官公庁・民間鉄道関連の大型工事が寄与したことにより、前期比1.4%増の59,273百万円となりました。

#### （建築部門）

建築部門におきましては、建設投資は底堅く、なかでも民間住宅、非住宅投資は堅調に推移することが予想されることから、当社の得意分野を中心に計画的な選別受注を進めてきました。また、B I Mの導入加速化と、Z E B（総合エネルギー消費量ゼロの建築物）を念頭に置いた環境配慮設計体制の拡充により、業務の効率化と設計提案力の強化を推進しました。耐震補強工法であるS M I C工法事業は、公共建築や民間施設などの潜在的な需要を掘り起こし継続的に取り組みました。

鉄道関連工事については、新幹線大規模改修工事への継続的な要員協力を行い、鉄道の安全・安定輸送を確保するため社員教育を徹底し現場の事故防止に努めました。

この結果、当連結会計年度における建築工事の受注高は、鉄道関連工事は目標を上回りましたが、民間工事については採算性と効率性を考慮した選別受注を行った結果、全体としては前期比17.0%減の22,920百万円となりました。

完工高におきましては、期初の繰越工事高が減少したこともあり前期比3.9%減の28,122百万円となりました。

(兼業事業部門)

兼業事業部門におきましては、オフィスビルであるJPタワー名古屋の賃貸収入が278百万円増加した一方、子会社の中部土地調査㈱の株式譲渡により695百万円売上が減少したこと等により、兼業事業の売上高は前期比373百万円減の1,026百万円となりました。

当社個別の部門別受注高・売上高・繰越高は次の通りであります。

(単位：百万円)

| 区 分  |    | 前期繰越高  | 当期受注高  | 当期売上高  | 次期繰越高  |
|------|----|--------|--------|--------|--------|
| 建設事業 | 土木 | 57,456 | 60,429 | 59,266 | 58,619 |
|      | 建築 | 22,381 | 20,699 | 26,225 | 16,855 |
| 計    |    | 79,837 | 81,129 | 85,492 | 75,475 |
| 兼業事業 |    | -      | 911    | 911    | -      |
| 合 計  |    | 79,837 | 82,040 | 86,403 | 75,475 |

当期の主な受注工事は次の通りであります。

|            |                                |
|------------|--------------------------------|
| 愛知県        | 尾張北東地区新設特別支援学校（仮称）校舎建築工事       |
| 東海旅客鉄道㈱    | 米原保線所管内土木構造物大規模改修その他工事（RC橋H30） |
| 名古屋市       | 教育館移転改築工事                      |
| リゾートトラスト㈱  | ラグーナベイコート寮新築工事                 |
| 三菱地所レジデンス㈱ | ザ・パークハウス塚口新築工事                 |

当期の主な完成工事は次の通りであります。

|                |                                     |
|----------------|-------------------------------------|
| 中日本高速道路㈱       | 名古屋第二環状自動車道飛島ジャンクションCランプ橋他4橋（下部工）工事 |
| 東海旅客鉄道㈱        | 京都保線所管内土木構造物大規模改修その他工事（RC橋H28その2）   |
| 鉄道建設運輸施設整備支援機構 | えちぜん鉄道、福井駅付近高架橋他                    |
| ジェイアール東海不動産㈱・  | 岡崎柱町宅跡地計画（分譲マンション）設計・施工             |
| 三菱地所レジデンス㈱     |                                     |
| 積水ハウス㈱         | （仮称）グランドメゾン上汐1丁目計画新築工事              |

## (2) 資金調達の状況

当社グループの建設工事の竣工は下半期、特に第4四半期に集中する傾向があるのに加えて、建設業では工事代金の立替負担が大きく、必要とされる運転資金は多額であります。その資金を安定的に調達できる体制は整えております。

なお、当連結会計年度末における社債及び借入金総額は4,450百万円となり、前連結会計年度末と比べると立替資金の増加により213百万円増加となりました。

## (3) 設備投資の状況

当連結会計年度に実施しました設備投資額は723百万円となりました。主な内訳は、事務所用地で21百万円、事務所新築・増改築等で185百万円、機械、運搬具及び工具器具備品等の購入で516百万円などであります。

## (4) 対処すべき課題

建設業界の中長期的な受注環境は、大規模な自然災害への備えや社会資本の老朽化への対応、あるいは好調な企業業績に支えられ、公共投資や民間設備投資は堅調に推移する見込みであります。

当社は平成27年度より当連結会計年度を最終年度とする第16次経営計画を推進してきましたが、経営計画に掲げた受注・売上・経常利益率のすべての数値目標を大きく上回る成果を残すことができました。

平成30年度から新たに第17次経営計画をスタートさせ、引続き4つの経営目標を定め、あらためて、「安全と技術の名工」「社員が誇れる企業」を目指すことにしております。

具体的な経営目標としましては、事故を発生させない「安全最優先の企業風土の定着」、新幹線大規模改修工事や新幹線脱線・逸脱防止対策工事など「長期にわたるプロジェクトの確実な施工」、鉄道工事を基盤として官公庁・民間工事の強化を目指す「バランスのとれたゼネコンとしての総合力の強化」、そして中長期的な要員を確保し、内部統制の充実を図り環境変化にしっかり対応できる「持続的成長を目指す経営基盤の強化」の4項目を掲げ、すべての目標においてワンランク上を目指し、質の向上に全社を挙げて取り組んでいくことにしております。

### (5) 財産及び損益の状況の推移

| 区 分                      | 第 74 期<br>(平成27年 3 月期) | 第 75 期<br>(平成28年 3 月期) | 第 76 期<br>(平成29年 3 月期) | 第 77 期<br>(平成30年 3 月期)<br>(当連結会計年度) |
|--------------------------|------------------------|------------------------|------------------------|-------------------------------------|
| 売 上 高(百万円)               | 86,044                 | 91,642                 | 89,120                 | 88,421                              |
| 経 常 利 益(百万円)             | 3,808                  | 5,356                  | 5,096                  | 5,911                               |
| 親会社株主に帰属<br>する当期純利益(百万円) | 2,413                  | 3,324                  | 3,462                  | 4,279                               |
| 1株当たり当期純利益 (円)           | 95.60                  | 131.69                 | 137.14                 | 169.53                              |
| 総 資 産(百万円)               | 73,037                 | 76,819                 | 77,329                 | 83,331                              |
| 純 資 産(百万円)               | 34,184                 | 35,899                 | 38,910                 | 44,481                              |
| 1株当たり純資産額 (円)            | 1,348.11               | 1,415.75               | 1,534.55               | 1,754.50                            |

### (6) 重要な子会社の状況

| 会 社 名           | 資 本 金 | 当社の議決権比率 | 主 要 な 事 業 内 容   |
|-----------------|-------|----------|-----------------|
| 株 式 会 社 大 軌     | 10百万円 | 100.0%   | 鉄道軌道の新設・補修工事    |
| 株 式 会 社 ビ ル メ ン | 50百万円 | 70.0%    | 建築物の維持管理に伴う補修工事 |
| 名 工 商 事 株 式 会 社 | 20百万円 | 100.0%   | 損害保険の代理店業務      |
| 株 式 会 社 静 軌 建 設 | 10百万円 | 100.0%   | 鉄道軌道の新設・補修工事    |

(注) 当連結会計年度において、連結子会社であった中部土地調査(株)については、保有株式を売却したため、連結の範囲から除外しております。

### (7) 主要な事業の内容 (平成30年 3 月31日現在)

|         |                                   |
|---------|-----------------------------------|
| 建 設 事 業 | 土木・建築その他建設工事全般に関する事業及びそれに付随する事業   |
| 兼 業 事 業 | 不動産の賃貸・管理・仲介等に関する事業<br>損害保険の代理店業務 |

## (8) 主要な営業所（平成30年3月31日現在）

当社

|    |                                    |            |
|----|------------------------------------|------------|
| 本店 | 名古屋市中村区名駅一丁目1番4号<br>JRセントラルタワーズ34階 |            |
| 支店 | 東京支店（東京都）                          | 静岡支店（静岡県）  |
|    | 甲府支店（山梨県）                          | 名古屋支店（愛知県） |
|    | 大阪支店（大阪府）                          | 北陸支店（石川県）  |

子会社

|               |                  |
|---------------|------------------|
| 株式会社大軌（大阪府）   | 株式会社静岡建設（静岡県）    |
| 名工商事株式会社（愛知県） | 株式会社ビルメン他1社（愛知県） |

## (9) 従業員の状況（平成30年3月31日現在）

### ① 企業集団の従業員の状況

| 事業の種類別セグメントの名称 | 従業員数   | 前期末比増減 |
|----------------|--------|--------|
| 建設事業           | 1,264名 | 9名減    |
| 兼業事業           | 5名     | 41名減   |
| 合計             | 1,269名 | 50名減   |

### ② 当社の従業員の状況

| 従業員数   | 前期末比増減 | 平均年齢  | 平均勤続年数 |
|--------|--------|-------|--------|
| 1,124名 | 11名増   | 41.2歳 | 17.1年  |

## (10) 主要な借入先（平成30年3月31日現在）

| 借入先           | 借入額    | 社債       | 合計       |
|---------------|--------|----------|----------|
| 株式会社三菱東京UFJ銀行 | 700百万円 | 1,000百万円 | 1,700百万円 |
| 株式会社みずほ銀行     | 850百万円 | -        | 850百万円   |
| 株式会社りそな銀行     | 450百万円 | 200百万円   | 650百万円   |
| 株式会社北陸銀行      | 650百万円 | -        | 650百万円   |

(注) 株式会社三菱東京UFJ銀行は、平成30年4月1日に株式会社三菱UFJ銀行に商号変更しております。



## 2. 会社の株式に関する事項（平成30年3月31日現在）

- (1) 発行可能株式総数 65,000,000株
- (2) 発行済株式の総数 27,060,000株  
（うち、自己株式数 1,815,793株）
- (3) 当期末株主数 2,008名
- (4) 大株主（上位10名）

| 株主名                    | 持株数   | 持株比率 |
|------------------------|-------|------|
|                        | 千株    | %    |
| 東海旅客鉄道株式会社             | 2,139 | 8.47 |
| 名工建設社員持株会              | 1,760 | 6.97 |
| 株式会社三菱東京UFJ銀行          | 1,200 | 4.75 |
| MSIP CLIENT SECURITIES | 1,013 | 4.01 |
| 株式会社りそな銀行              | 948   | 3.75 |
| 株式会社北陸銀行               | 913   | 3.61 |
| 株式会社みずほ銀行              | 806   | 3.19 |
| 興和株式会社                 | 635   | 2.51 |
| 朝日火災海上保険株式会社           | 632   | 2.50 |
| 東鉄工業株式会社               | 524   | 2.07 |

- (注) 1. 当社は自己株式1,815千株を保有しておりますが、当該株式には議決権がないため上記大株主から除外しております。
2. 持株比率は、自己株式を控除して計算しております。
3. 株式会社三菱東京UFJ銀行は、平成30年4月1日に株式会社三菱UFJ銀行に商号変更しております。

### 3. 会社役員に関する事項

#### (1) 取締役及び監査役の状況（平成30年3月31日現在）

| 会社における地位 | 氏名    | 担当及び重要な兼職の状況                                                                             |
|----------|-------|------------------------------------------------------------------------------------------|
| 代表取締役    | 渡邊 清  | 社長執行役員                                                                                   |
| 取締役      | 甲坂 友昭 | 専務執行役員 経営企画部長<br>名駅新ビル事業推進部長                                                             |
| 取締役      | 佐藤 武男 | 専務執行役員 管理本部長                                                                             |
| 取締役      | 岡田 裕輝 | 専務執行役員 土木本部長                                                                             |
| 取締役      | 里川 幸夫 | 常務執行役員 建築本部長                                                                             |
| 取締役      | 速水 政彦 | 常務執行役員 軌道本部長                                                                             |
| 取締役      | 墨 弘昭  | 常務執行役員 名古屋支店長                                                                            |
| 取締役      | 乗原 一生 | 執行役員 安全本部長                                                                               |
| 取締役      | 藤野 陽三 | 横浜国立大学 先端科学高等研究院 上席特別教授<br>東京大学名誉教授<br>内閣府 戦略的イノベーション創造プログラムプログラムディレクター<br>(一社)日本鋼構造協会会長 |
| 取締役      | 本川 正明 |                                                                                          |
| 常勤監査役    | 永田 修嗣 |                                                                                          |
| 常勤監査役    | 佐藤 寛爾 |                                                                                          |
| 監査役      | 山田 雅雄 | 名古屋市立大学特任教授<br>株式会社NJS 社外取締役                                                             |
| 監査役      | 新澤 隆  |                                                                                          |

- (注) 1. 取締役 中村清貴氏は、平成29年6月27日開催の第76回定時株主総会終結の時をもって任期満了により退任いたしました。
2. 取締役 乗原一生氏は、平成29年6月27日開催の第76回定時株主総会において、新たに選任され、就任いたしました。
3. 藤野陽三氏及び本川正明氏は、社外取締役であります。
4. 山田雅雄氏及び新澤 隆氏は、社外監査役であります。
5. 当社と社外取締役及び各社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。  
当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令に定める最低責任限度額としております。
6. 当社は取締役 藤野陽三氏、取締役 本川正明氏及び監査役 新澤 隆氏を名古屋証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し同取引所に届け出ております。

## (2) 取締役及び監査役の報酬等の額

| 区 分       | 人 数  | 報 酬 等 の 額 |
|-----------|------|-----------|
| 取 締 役     | 11名  | 219百万円    |
| (うち社外取締役) | (2名) | (15百万円)   |
| 監 査 役     | 4名   | 51百万円     |
| (うち社外監査役) | (2名) | (14百万円)   |
| 合 計       | 15名  | 271百万円    |

- (注) 1. 報酬等の額には、当事業年度中に役員賞与引当金繰入額として費用計上した62百万円(取締役賞与52百万円、監査役賞与9百万円)が含まれております。
2. 取締役の人数と報酬等の額には、平成29年6月27日開催の第76回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役1名を含んでおります。

## (3) 社外役員に関する事項

### ①他の会社の業務執行取締役等の重要な兼職の状況

取締役 藤野陽三氏は、横浜国立大学 先端科学高等研究院 上席特別教授・東京大学名誉教授・内閣府 戦略的イノベーション創造プログラムプログラムディレクター・(一社)日本鋼構造協会会長を兼職しております。尚、当社との間に特段の取引関係はありません。

監査役 山田雅雄氏は、名古屋市立大学特任教授・株式会社N J S 社外取締役を兼職しております。尚、当社との間に特段の取引関係はありません。

### ②当事業年度における主な活動状況

取締役 藤野陽三氏は、当事業年度に開催された取締役会全12回のうち11回に出席しております。取締役 本川正明氏は、当事業年度に開催された取締役会全てに出席しております。

監査役 山田雅雄氏、監査役 新澤 隆氏は当事業年度に開催された取締役会及び監査役会の全てに出席しております。また、それぞれ適宜意見交換を行い、意思決定の妥当性・適正性を確保するための発言を行っております。さらに、内部統制上の諸問題やコンプライアンス並びに事業のリスク対応について発言・助言を行っております。

#### 4. 会計監査人に関する事項

(1) 会計監査人の名称 新日本有限責任監査法人

#### (2) 会計監査人の報酬等の額

|                                            | 支 払 額 |
|--------------------------------------------|-------|
| ①当期に係る会計監査人としての報酬等の額                       | 28百万円 |
| ②当社及び当社の子会社が会計監査人に支払うべき金銭<br>その他財産上の利益の合計額 | 28百万円 |

(注) 1. 当社と会計監査人との間の監査契約において、「会社法」に基づく監査と「金融商品取引法」に基づく監査の監査報酬等の額を区分しておらず、実質的にも区分できないため、①の金額にはこれらの合計額を記載しております。

2. 監査役会は、会計監査人の過年度の監査計画と実績の状況及び監査報酬の推移を確認し、当事業年度の監査内容、監査時間及び報酬額の見積りの妥当性を検討した結果、会計監査人の報酬について同意しております。

#### (3) 会計監査人の解任又は不再任の決定の方針

当社都合の場合の他、当社会計監査に当たり、当該会計監査人が、会社法・公認会計士法の法令に違反・抵触した場合又は、公序良俗に反する行為があったと判断した場合、監査役会は、その事実に基づき当該会計監査人の解任又は不再任に関する議案を決定し、当社取締役会は当該決定に基づき、当該議案を株主総会に提出いたします。

5. 当社グループの取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制、その他業務の適正を確保するための体制

(1) 当社グループの内部統制システム構築にあたっての基本的考え方

当社グループは、法令等を遵守し、安全第一を旨とし、地球環境に配慮し、誠実さと技術力で常に顧客に満足していただけるものを提供することにより、顧客・株主・社員・地域等からの信頼の確立を図り、企業価値を高めることを目指す。

(2) 取締役・使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- ①コンプライアンスに関する規程及び行動規範に基づき、社員教育等を行い、コンプライアンス重視の意識浸透を図る。併せて取締役、監査役に対し同様な基準に基づき、意識浸透を図る。
- ②職務執行の適法性を確保するため、内部監査部門の監査を中心とした体制整備を行い、内部監査部門は監査の方針、計画及び監査結果について、定例的に報告する等、取締役と緊密に連携する。
- ③内部通報制度を整備し、コンプライアンスに関する社員等からの通報・相談窓口を設置する。
- ④反社会的勢力とは取引関係及びその他の関係を持たないよう、取引先等の審査、選定を実施する。

(3) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

- ①当社は、社内規程に基づき、取締役会・経営会議等の議事録を作成し、期限を定めて保存するとともに、取締役及び社員等の重要な職務の執行及び決裁に係る情報についても記録し、期限を定めて保存する。
- ②当社の保有する情報については、適切な管理と漏洩の防止のための基本ルールを定めるとともに、文書情報及び情報システム関連情報、並びに個人情報について、それぞれの社内規程に基づき、適切に管理する。

(4) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- ①当社は、災害・事故・環境・経営などに係る各種リスクに関する規程・マニュアル等を整備し、適切に管理する。
- ②全社的なリスク管理強化のため、危機管理委員会を設置し、適切に管理する。

#### (5) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- ①当社グループ全体に影響を及ぼす重要事項については、毎月開催される取締役会により多面的な検討と意思決定を行う。
- ②取締役会の方針に基づき、効率的な業務執行を行うため、執行役員を設けるとともに、社長が指名する執行役員、監査役代表をもって構成する経営会議を設置する。
- ③組織・事務分掌と職務権限に関する社内規程に基づき、取締役の職務執行並びに社員等の業務執行を効率的に実施する。
- ④取締役及び社員等で、当社グループの中長期経営計画並びに毎期事業計画を策定し、その執行状況を取締役会で監視する。

#### (6) 当社グループにおける業務の適正を確保するための体制

- ①関係会社規程により経営内容、事業計画等の状況確認及び当社の経営情報の伝達を図るため子会社連絡会を開催する。
- ②当社グループに対する監査役による調査を実施する。
- ③当社グループに対する内部監査部門による監査を実施する。
- ④グループ全体に影響を及ぼす重要事項については、取締役会で検討、意思決定を行う。
- ⑤内部通報制度に基づく通報・相談窓口の設置を、グループ各社の社員等へ周知する。
- ⑥危機管理に係る規程により、子会社はリスクに関する管理体制を構築する。
- ⑦当社グループの役員・社員の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するためコンプライアンスに関する規程及び行動規範に基づき、社員教育等を行い、コンプライアンス重視の意識浸透を図る。

#### (7) 監査役を補助すべき使用人について

- ①必要に応じて監査役の職務補助スタッフを置くこととし、その人事について取締役は監査役と協議し、独立性確保に努める。
- ②監査役の職務の補助業務を担当する使用人が、その業務に関して監査役から指示を受けたときは、専らその指揮命令に従う体制を整備する。

**(8) 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制、その他の監査役への報告に関する体制**

- ①当社グループに著しい損害を及ぼすおそれのある事実、不正もしくは法令・定款違反等が発生した場合、当社グループの社員等は取締役にすみやかに報告し、取締役は監査役にすみやかに報告する。
- ②監査役が、重要な意思決定の過程及び業務の執行状況を把握するため、取締役会及び経営会議等の重要な会議に出席するとともに、主要な稟議書その他業務執行に関する重要な文書を閲覧し、必要に応じて取締役又は社員等にその説明を求める。
- ③当社グループの役員・社員が上記各項に係る通報をしたことを理由として、不利益な取扱いをすることを禁止する。

**(9) 監査役職務の執行について生ずる費用の前払又は償還の手続きその他の当該職務の執行について生ずる費用又は償還の処理に係る方針に関する事項**

当社は、監査役が必要に応じて、法律・会計等の専門家に相談することができ、その費用は会社が負担することとする。また職務の執行について必要な費用の前払等の請求をしたときは、速やかに当該費用又は債務を処理する。

**(10) その他監査役職務の執行が実効的に行われることを確保するための体制**

- ①監査の実効性を確保するため、取締役及び社員等から監査役に報告すべき事項を定め経営・業績に影響を及ぼす重要な事項について監査役が都度報告を受ける。
- ②監査役が会計監査人、内部監査部門、子会社監査役等と情報交換を密にし、必要に応じて連携する。
- ③監査役会及び監査役は、代表取締役、会計監査人それぞれとの間で随時、意見交換を実施できる。
- ④監査役会は社外取締役との間で随時、意見交換を実施する。

## 6. 業務の適正を確保するための体制の運用状況について

以上の方針に基づき当連結会計年度に実施した当社グループにおける内部統制システムの主な運用状況は以下のとおりであります。

### (1) 重要な会議の開催状況

取締役会を年12回開催し、法令等に定められた事項や経営方針・予算の策定等経営に関する重要事項を決定し、経營業績の分析・対策・評価を検討するとともに法令・定款等への適合性及び業務の適正性の観点から審議いたしました。

監査役会を年14回開催し、監査方針、監査計画を協議決定し、重要な社内会議への出席、業務及び財産の状況の監査、取締役の職務の監査、法令・定款等の遵守について監査いたしました。

### (2) コンプライアンス

当社グループは、コンプライアンスに関する規程及び行動規範に基づき、社員教育等を年27回行い、コンプライアンス重視の意識浸透を図りました。併せて取締役、監査役に対し同様な基準に基づき、意識浸透を図っております。また、内部通報窓口につきましても内部窓口のコンプライアンス部に加え、外部窓口として弁護士事務所を設置しております。

### (3) リスク管理

全社的なリスク管理強化のため、社長を委員長とする危機管理委員会を年2回開催いたしました。当社グループにおけるリスク分類として災害・事故関連、社会・経済関連、経営全般における各種リスクについて情報収集、分析及び評価を行い必要に応じ、当社取締役会に提言しております。

### (4) 監査役の監査体制

当社の監査役は年14回、監査役会を開催し、情報交換を行っております。また、監査の実効性を確保するため、取締役及び社員等から監査役に報告すべき事項を定めており、重要な事項について監査役が都度報告を受けております。さらに年2回、監査役、社外取締役、社外監査役が意見交換を行う「監査役、社外取締役会議」を設置し、社外取締役との連携を図りました。また、監査役は会計監査人、内部監査部門、子会社監査役等と情報交換を密にし、連携しております。



## 7. 剰余金の配当等の決定方針

当社は安定収益を確保して、株主資本の充実や設備投資に備えた内部留保を行いながら、安定配当を行うことを基本方針としておりますが、当社グループの当期の業績や今後の事業展開を総合的に勘案し、1株当たり4円増額し年18円と増配することにいたします。

当期の期末配当は平成30年6月11日を配当支払開始日として、1株につき11円とし、中間・期末合計で年18円の配当を実施いたします。

来期以降につきましても中間・期末の合算で1株当たり年18円の配当とする方針であります。

---

(注) 本事業報告の記載金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

# 連結貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

(単位：百万円)

| 資 産 の 部         |        | 負 債 の 部              |        |
|-----------------|--------|----------------------|--------|
| 科 目             | 金 額    | 科 目                  | 金 額    |
| <b>流 動 資 産</b>  | 50,970 | <b>流 動 負 債</b>       | 30,221 |
| 現金預金            | 13,341 | 支払手形・工事未払金等          | 10,186 |
| 受取手形・完成工事未収入金等  | 32,099 | 電子記録債務               | 6,696  |
| 電子記録債権          | 1,000  | 短期借入金                | 1,868  |
| 未成工事支出金         | 1,814  | 未払法人税等               | 1,388  |
| その他のたな卸資産       | 240    | 未成工事受入金              | 1,529  |
| 繰延税金資産          | 897    | 完成工事補償引当金            | 40     |
| その他             | 1,595  | 工事損失引当金              | 3      |
| 貸倒引当金           | △19    | 賞与引当金                | 2,397  |
| <b>固 定 資 産</b>  | 32,360 | 役員賞与引当金              | 70     |
| <b>有形固定資産</b>   | 12,279 | その他                  | 6,040  |
| 建物・構築物          | 7,647  | <b>固 定 負 債</b>       | 8,628  |
| 機械、運搬具及び工具器具備品  | 717    | 社 債                  | 1,200  |
| 土地              | 3,913  | 長期借入金                | 1,382  |
| 建設仮勘定           | 0      | 繰延税金負債               | 3,523  |
| <b>無形固定資産</b>   | 796    | 退職給付に係る負債            | 1,814  |
| ソフトウェア          | 771    | その他                  | 708    |
| その他             | 24     | <b>負 債 合 計</b>       | 38,850 |
| <b>投資その他の資産</b> | 19,284 | <b>純 資 産 の 部</b>     |        |
| 投資有価証券          | 18,828 | <b>株 主 資 本</b>       | 35,905 |
| その他             | 482    | 資 本 金                | 1,594  |
| 貸倒引当金           | △26    | 資本剰余金                | 1,823  |
| <b>資 産 合 計</b>  | 83,331 | 利益剰余金                | 33,436 |
|                 |        | 自己株式                 | △948   |
|                 |        | <b>その他の包括利益累計額</b>   | 8,385  |
|                 |        | その他有価証券評価差額金         | 8,577  |
|                 |        | 退職給付に係る調整累計額         | △192   |
|                 |        | <b>非支配株主持分</b>       | 190    |
|                 |        | <b>純 資 産 合 計</b>     | 44,481 |
|                 |        | <b>負 債 純 資 産 合 計</b> | 83,331 |

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

# 連結損益計算書

（平成29年4月1日から  
平成30年3月31日まで）

（単位：百万円）

| 科 目             | 金 額    | 金 額    |
|-----------------|--------|--------|
| 売 上 高           |        |        |
| 完成工事高           | 87,395 |        |
| 兼業事業売上高         | 1,026  | 88,421 |
| 売 上 原 価         |        |        |
| 完成工事原価          | 76,610 |        |
| 兼業事業売上原価        | 906    | 77,517 |
| 売 上 総 利 益       |        |        |
| 完成工事総利益         | 10,785 |        |
| 兼業事業総利益         | 119    | 10,904 |
| 販売費及び一般管理費      |        | 5,206  |
| 営 業 利 益         |        | 5,698  |
| 営業外収益           |        |        |
| 受取利息            | 0      |        |
| 受取配当金           | 218    |        |
| 受取地代家賃          | 68     |        |
| その他             | 39     | 326    |
| 営業外費用           |        |        |
| 支払利息            | 68     |        |
| その他             | 44     | 113    |
| 経 常 利 益         |        | 5,911  |
| 特 別 利 益         |        |        |
| 固定資産売却益         | 165    |        |
| 投資有価証券売却益       | 229    | 394    |
| 特 別 損 失         |        |        |
| 固定資産除却損失        | 11     |        |
| 減損損失            | 7      |        |
| その他             | 0      | 18     |
| 税金等調整前当期純利益     |        | 6,287  |
| 法人税、住民税及び事業税    | 2,126  |        |
| 法人税等調整額         | △137   | 1,988  |
| 当 期 純 利 益       |        | 4,298  |
| 非支配株主に帰属する当期純利益 |        | 19     |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 |        | 4,279  |

（注） 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

# 連結株主資本等変動計算書

(平成29年4月1日から  
平成30年3月31日まで)

(単位：百万円)

|                               | 株主資本  |       |        |      |        |
|-------------------------------|-------|-------|--------|------|--------|
|                               | 資本金   | 資本剰余金 | 利益剰余金  | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 当期首残高                         | 1,594 | 1,823 | 29,510 | △948 | 31,979 |
| 当期変動額                         |       |       |        |      |        |
| 剰余金の配当                        |       |       | △353   |      | △353   |
| 親会社株主に帰属する<br>当期純利益           |       |       | 4,279  |      | 4,279  |
| 自己株式の取得                       |       |       |        | △0   | △0     |
| 株主資本以外の項目の連結<br>会計年度中の変動額(純額) |       |       |        |      |        |
| 当期変動額合計                       | -     | -     | 3,926  | △0   | 3,925  |
| 当期末残高                         | 1,594 | 1,823 | 33,436 | △948 | 35,905 |

|                               | その他の包括利益累計額      |                  |                   | 非支配株主持分 | 純資産合計  |
|-------------------------------|------------------|------------------|-------------------|---------|--------|
|                               | その他有価証券<br>評価差額金 | 退職給付に係る<br>調整累計額 | その他の包括利益<br>累計額合計 |         |        |
| 当期首残高                         | 7,173            | △414             | 6,759             | 171     | 38,910 |
| 当期変動額                         |                  |                  |                   |         |        |
| 剰余金の配当                        |                  |                  |                   |         | △353   |
| 親会社株主に帰属する<br>当期純利益           |                  |                  |                   |         | 4,279  |
| 自己株式の取得                       |                  |                  |                   |         | △0     |
| 株主資本以外の項目の連結<br>会計年度中の変動額(純額) | 1,404            | 221              | 1,625             | 18      | 1,644  |
| 当期変動額合計                       | 1,404            | 221              | 1,625             | 18      | 5,570  |
| 当期末残高                         | 8,577            | △192             | 8,385             | 190     | 44,481 |

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

# 貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

(単位：百万円)

| 資 産 の 部              |               | 負 債 の 部              |               |
|----------------------|---------------|----------------------|---------------|
| 科 目                  | 金 額           | 科 目                  | 金 額           |
| <b>流 動 資 産</b>       | <b>49,734</b> | <b>流 動 負 債</b>       | <b>30,309</b> |
| 現金預金                 | 12,512        | 支払手形                 | 1,040         |
| 受取手形                 | 246           | 電子記録債務               | 6,696         |
| 電子記録債権               | 946           | 工事未払金                | 8,918         |
| 完成工事未収入金             | 31,597        | 短期借入金                | 2,468         |
| 販売用不動産               | 207           | 未払金                  | 2,118         |
| 未成工事支出金              | 1,743         | 未払費用                 | 194           |
| 材料貯蔵品                | 30            | 未払法人税等               | 1,346         |
| 短期貸付金                | 14            | 未成工事受入金              | 1,436         |
| 未収入金                 | 323           | 預り金                  | 1,473         |
| 立替金                  | 1,164         | 完成工事補償引当金            | 40            |
| 繰延税金資産               | 867           | 工事損失引当金              | 3             |
| その他                  | 98            | 賞与引当金                | 2,324         |
| 貸倒引当金                | △19           | 役員賞与引当金              | 62            |
| <b>固 定 資 産</b>       | <b>32,501</b> | その他                  | 2,185         |
| <b>有 形 固 定 資 産</b>   | <b>12,105</b> | <b>固 定 負 債</b>       | <b>8,327</b>  |
| 建物・構築物               | 7,580         | 社債                   | 1,200         |
| 機械・運搬具               | 274           | 長期借入金                | 1,382         |
| 工具器具・備品              | 441           | 繰延税金負債               | 3,575         |
| 土地                   | 3,808         | 退職給付引当金              | 1,486         |
| 建設仮勘定                | 0             | その他                  | 683           |
| <b>無 形 固 定 資 産</b>   | <b>795</b>    | <b>負 債 合 計</b>       | <b>38,636</b> |
| ソフトウェア               | 771           | <b>純 資 産 の 部</b>     |               |
| その他                  | 24            | <b>株 主 資 本</b>       | <b>35,092</b> |
| <b>投 資 其 他 の 資 産</b> | <b>19,600</b> | 資本金                  | 1,594         |
| 投資有価証券               | 18,628        | 資本剰余金                | 1,760         |
| 関係会社株式               | 552           | 資本準備金                | 1,746         |
| 長期貸付金                | 6             | その他資本剰余金             | 13            |
| 長期前払費用               | 55            | <b>利 益 剰 余 金</b>     | <b>32,686</b> |
| その他                  | 382           | 利益準備金                | 398           |
| 貸倒引当金                | △26           | その他利益剰余金             | 32,287        |
| <b>資 産 合 計</b>       | <b>82,236</b> | 固定資産圧縮積立金            | 662           |
|                      |               | 固定資産圧縮特別勘定積立金        | 91            |
|                      |               | 別途積立金                | 26,835        |
|                      |               | 繰越利益剰余金              | 4,699         |
|                      |               | <b>自 己 株 式</b>       | <b>△948</b>   |
|                      |               | 評価・換算差額等             | 8,506         |
|                      |               | その他有価証券評価差額金         | 8,506         |
|                      |               | <b>純 資 産 合 計</b>     | <b>43,599</b> |
|                      |               | <b>負 債 純 資 産 合 計</b> | <b>82,236</b> |

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

# 損益計算書

（平成29年4月1日から  
平成30年3月31日まで）

（単位：百万円）

| 科 目             | 金 額    |        |
|-----------------|--------|--------|
| 売 上 高           |        |        |
| 完成工事高           | 85,492 |        |
| 兼業事業売上高         | 911    | 86,403 |
| 売 上 原 価         |        |        |
| 完成工事原価          | 75,035 |        |
| 兼業事業売上原価        | 776    | 75,811 |
| 売 上 総 利 益       |        |        |
| 完成工事総利益         | 10,456 |        |
| 兼業事業総利益         | 134    | 10,591 |
| 販売費及び一般管理費      |        | 4,982  |
| 営 業 利 益         |        | 5,609  |
| 営 業 外 収 益       |        |        |
| 受取利息配当金         | 218    |        |
| 受取地代家賃          | 79     |        |
| その他             | 30     | 328    |
| 営 業 外 費 用       |        |        |
| 支払利息            | 70     |        |
| その他             | 42     | 113    |
| 経 常 利 益         |        | 5,824  |
| 特 別 利 益         |        |        |
| 固定資産売却益         | 165    |        |
| 投資有価証券売却益       | 290    | 455    |
| 特 別 損 失         |        |        |
| 固定資産除却損         | 11     |        |
| 減損損             | 7      |        |
| その他             | 0      | 18     |
| 税 引 前 当 期 純 利 益 |        | 6,261  |
| 法人税、住民税及び事業税    | 2,067  |        |
| 法人税等調整額         | △131   | 1,935  |
| 当 期 純 利 益       |        | 4,325  |

（注）記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

# 株主資本等変動計算書

(平成29年4月1日から  
平成30年3月31日まで)

(単位：百万円)

|                           | 株主資本  |       |          |         |           |               |       |         |        |
|---------------------------|-------|-------|----------|---------|-----------|---------------|-------|---------|--------|
|                           | 資本金   | 資本剰余金 |          |         | 利益準備金     | 利益剰余金         |       |         |        |
|                           |       | 資本準備金 | その他資本剰余金 | 資本剰余金合計 |           | その他利益剰余金      |       |         |        |
|                           |       |       |          |         | 固定資産圧縮積立金 | 固定資産圧縮特別勘定積立金 | 別途積立金 | 繰越利益剰余金 |        |
| 当 期 首 残 高                 | 1,594 | 1,746 | 13       | 1,760   | 398       | 674           | -     | 23,835  | 3,806  |
| 当 期 変 動 額                 |       |       |          |         |           |               |       |         |        |
| 固定資産圧縮積立金の取崩              |       |       |          |         |           | △11           |       |         | 11     |
| 固定資産圧縮特別勘定積立金の積立          |       |       |          |         |           |               | 91    |         | △91    |
| 別途積立金の積立                  |       |       |          |         |           |               |       | 3,000   | △3,000 |
| 剰余金の配当                    |       |       |          |         |           |               |       |         | △353   |
| 当 期 純 利 益                 |       |       |          |         |           |               |       |         | 4,325  |
| 自己株式の取得                   |       |       |          |         |           |               |       |         |        |
| 株主資本以外の項目の<br>当期中の変動額(純額) |       |       |          |         |           |               |       |         |        |
| 当 期 変 動 額 合 計             | -     | -     | -        | -       | -         | △11           | 91    | 3,000   | 893    |
| 当 期 末 残 高                 | 1,594 | 1,746 | 13       | 1,760   | 398       | 662           | 91    | 26,835  | 4,699  |

|                           | 株主資本        |      |            | 評価・換算差額等         |                | 純資産<br>合計 |
|---------------------------|-------------|------|------------|------------------|----------------|-----------|
|                           | 利益剰余金       | 自己株式 | 株主資本<br>合計 | その他有価証券<br>評価差額金 | 評価・換算<br>差額等合計 |           |
|                           | 利益剰余金<br>合計 |      |            |                  |                |           |
| 当 期 首 残 高                 | 28,714      | △948 | 31,120     | 7,112            | 7,112          | 38,233    |
| 当 期 変 動 額                 |             |      |            |                  |                |           |
| 固定資産圧縮積立金の取崩              | -           |      | -          |                  |                | -         |
| 固定資産圧縮特別勘定積立金の積立          | -           |      | -          |                  |                | -         |
| 別途積立金の積立                  | -           |      | -          |                  |                | -         |
| 剰余金の配当                    | △353        |      | △353       |                  |                | △353      |
| 当 期 純 利 益                 | 4,325       |      | 4,325      |                  |                | 4,325     |
| 自己株式の取得                   |             | △0   | △0         |                  |                | △0        |
| 株主資本以外の項目の<br>当期中の変動額(純額) |             |      |            | 1,394            | 1,394          | 1,394     |
| 当 期 変 動 額 合 計             | 3,972       | △0   | 3,971      | 1,394            | 1,394          | 5,366     |
| 当 期 末 残 高                 | 32,686      | △948 | 35,092     | 8,506            | 8,506          | 43,599    |

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

# 連結計算書類に係る会計監査人の監査報告

## 独立監査人の監査報告書

平成30年5月9日

名工建設株式会社  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 中 川 昌 美 ⑩  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 倉 持 直 樹 ⑩  
業務執行社員

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、名工建設株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

#### 連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、名工建設株式会社及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上



# 計算書類に係る会計監査人の監査報告

## 独立監査人の監査報告書

平成30年5月9日

名工建設株式会社  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 中川昌美 ⑩  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 倉持直樹 ⑩  
業務執行社員

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、名工建設株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第77期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

#### 計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

## 監査役会の監査報告

### 監 査 報 告 書

当監査役会は、平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第77期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

#### 1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

(1) 監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

(2) 各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、以下の方法で監査を実施しました。

① 取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本店及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社からの事業の報告を受けました。

② 事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社及びその子会社からなる企業集団の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。なお、財務報告に係る内部統制については、取締役等及び新日本有限責任監査法人から当該内部統制の評価及び監査の状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

③ 会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」を「監査に関する品質管理基準」等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその付属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその付属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

## 2. 監査の結果

### (1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- ③ 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、財務報告に係る内部統制を含め、指摘すべき事項は認められません。

### (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人新日本有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

### (3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人新日本有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成30年5月14日

|                 |      |
|-----------------|------|
| 名工建設株式会社        | 監査役会 |
| 常勤監査役 永田修嗣      | ⑩    |
| 常勤監査役 佐藤寛爾      | ⑩    |
| 監査役(社外監査役) 山田雅雄 | ⑩    |
| 監査役(社外監査役) 新澤隆  | ⑩    |

以上

## 株主総会参考書類

### 議案及び参考事項

#### 第1号議案 取締役10名選任の件

取締役全員（10名）は、本総会終結の時をもって任期満了となります。つきましては、取締役10名の選任をお願いするものであります。

取締役候補者は、次のとおりであります。

| 候補者<br>番号 | 氏 名<br>(生年月日)            | 略歴、当社における地位及び担当<br>(重要な兼職の状況)                                                                                                                                                                                                                 | 所有する当社<br>の株式数 |
|-----------|--------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|
| 1         | 渡 邊 清<br>(昭和28年5月10日生)   | 平成18年6月 東海旅客鉄道株式会社総合企画本部<br>副部長<br>平成20年6月 同執行役員東海道新幹線21世紀対策<br>本部副部長 建設工事部東京建設<br>部長<br>平成26年10月 同常務執行役員建設工事部長 中央<br>新幹線推進本部中央新幹線建設部名<br>古屋建設部長 建設部門統括担当<br>平成28年6月 当社代表取締役社長<br>(現在に至る)                                                     | 2,200株         |
| 2         | 甲 坂 友 昭<br>(昭和28年12月5日生) | 平成20年7月 東海旅客鉄道株式会社東海道新幹線<br>21世紀対策本部リニア開発本部副<br>部長<br>平成24年7月 当社常務執行役員名駅新ビル事業推<br>進部長(当社出向)<br>平成25年6月 同取締役常務執行役員経営企画部長<br>名駅新ビル事業推進部長(当社出向)<br>平成26年1月 同取締役常務執行役員経営企画部長<br>名駅新ビル事業推進部長<br>平成27年6月 同取締役専務執行役員経営企画部長<br>名駅新ビル事業推進部長<br>(現在に至る) | 2,900株         |
| 3         | 佐 藤 武 男<br>(昭和29年2月26日生) | 平成6年11月 株式会社東海銀行 尼崎支店長<br>平成14年1月 株式会社UFJ銀行 今池支店長<br>平成17年5月 同執行役員 大阪法人営業第2部長<br>平成18年1月 株式会社三菱東京UFJ銀行 執行役員<br>大阪営業本部大阪営業第四部長<br>平成20年6月 エムエスティ保険サービス株式会社<br>代表取締役副社長<br>平成24年6月 当社取締役常務執行役員管理本部長<br>平成28年6月 同取締役専務執行役員管理本部長<br>(現在に至る)       | 2,800株         |

| 候補者番号 | 氏名<br>(生年月日)           | 略歴、当社における地位及び担当<br>(重要な兼職の状況)                                                                                                                                                                             | 所有する当社の株式数 |
|-------|------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------|
| 4     | 岡田 裕輝<br>(昭和29年11月8日生) | 昭和52年4月 当社入社<br>平成17年6月 同名古屋支店土木部長<br>平成20年6月 同執行役員土木本部土木部長<br>平成22年6月 同執行役員大阪支店長<br>平成24年6月 同取締役執行役員大阪支店長<br>平成26年6月 同取締役常務執行役員名古屋施工本部長<br>平成28年6月 同取締役常務執行役員土木本部長<br>平成29年6月 同取締役専務執行役員土木本部長<br>(現在に至る) | 10,400株    |
| 5     | 里川 幸夫<br>(昭和32年3月18日生) | 昭和54年4月 当社入社<br>平成15年6月 同名古屋支店建築部長<br>平成20年7月 同建築本部建築部長<br>平成21年6月 同執行役員建築本部建築部長<br>平成22年6月 同執行役員北陸支店長<br>平成25年6月 同取締役執行役員建築本部長<br>平成26年6月 同取締役常務執行役員建築本部長<br>(現在に至る)                                     | 8,300株     |
| 6     | 速水 政彦<br>(昭和29年5月30日生) | 平成20年7月 東海旅客鉄道株式会社関西支社工務部部長<br>平成22年7月 同東海鉄道事業本部工務部担当部長<br>平成24年6月 当社執行役員名古屋施工本部軌道部長(当社出向)<br>平成26年6月 同執行役員名古屋施工本部軌道部長<br>平成26年6月 同取締役常務執行役員軌道本部長<br>(現在に至る)                                              | 2,500株     |
| 7     | 墨 弘昭<br>(昭和30年4月8日生)   | 昭和53年4月 当社入社<br>平成18年6月 同名古屋支店土木第二工事部長<br>平成22年7月 同名古屋支店土木部長<br>平成24年6月 同執行役員甲府支店長<br>平成27年6月 同常務執行役員静岡支店長<br>平成28年6月 同取締役常務執行役員名古屋支店長<br>(現在に至る)                                                         | 6,900株     |
| 8     | 乗原 一生<br>(昭和30年5月9日生)  | 平成20年7月 東海旅客鉄道株式会社建設工事部担当部長<br>平成24年7月 当社土木本部土木技術部長(当社出向)<br>平成26年6月 同執行役員安全本部長 技術部長<br>(当社出向)<br>平成27年6月 同執行役員安全本部長 技術部長<br>平成28年6月 同執行役員安全本部長<br>平成29年6月 同取締役執行役員安全本部長<br>(現在に至る)                       | 1,800株     |

| 候補者番号 | 氏名<br>(生年月日)          | 略歴、当社における地位及び担当<br>(重要な兼職の状況)                                                                                                                                                                                                               | 所有する当社の株式数 |
|-------|-----------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------|
| 9     | 藤野陽三<br>(昭和24年9月27日生) | 昭和57年4月 東京大学工学部助教授<br>平成2年7月 同教授(土木工学科)<br>平成25年6月 同名誉教授<br>平成26年10月 横浜国立大学 先端科学高等研究院<br>上席特別教授<br>平成27年6月 当社社外取締役<br>(現在に至る)<br>(重要な兼職の状況)<br>横浜国立大学 先端科学高等研究院 上席特別教授<br>東京大学名誉教授<br>内閣府 戦略的イノベーション創造プログラム<br>プログラムディレクター<br>(一社)日本鋼構造協会会長 | 1,000株     |
| 10    | 本川正明<br>(昭和26年9月2日生)  | 平成19年6月 東邦瓦斯株式会社取締役常務執行役員<br>平成23年6月 同代表取締役専務執行役員<br>平成24年6月 同代表取締役副社長執行役員<br>平成26年6月 東邦ガス情報システム株式会社<br>代表取締役社長<br>平成28年6月 当社社外取締役<br>(現在に至る)                                                                                               | 600株       |

- (注) 1. 各候補者と当社との間には、特別の利害関係はありません。
2. 藤野陽三氏、本川正明氏は、社外取締役候補者であります。
3. 候補者藤野陽三氏は、学識経験者としての豊富な経験と専門的な知識を当社の経営に反映していただくため、候補者本川正明氏は、他社において長年会社経営に携わってこられ、その豊富な経験・見識を当社の経営に反映していただくため、社外取締役として選任をお願いするものであります。藤野陽三氏は、現在、当社の社外取締役であります。社外取締役としての在任期間は、本総会終結の時をもって3年となります。本川正明氏は、現在、当社の社外取締役であります。社外取締役としての在任期間は、本総会終結の時をもって2年となります。上記の理由により、社外取締役としての職務を適切に遂行できると判断しております。
4. 当社は藤野陽三氏、本川正明氏との間で、当社定款および会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項に定める損害賠償責任を法令が定める額に限定する契約を締結しております。両氏の再任が承認された場合は、当該契約を継続する予定であります。
5. 藤野陽三氏、本川正明氏が社外取締役に選任された場合、当社は両氏を上場している名古屋証券取引所の定めに基づき、独立役員として届け出る予定であります。

## 第2号議案 監査役1名選任の件

本総会終結の時をもって監査役 新澤 隆氏は辞任されます。つきましては、その補欠として監査役1名の選任をお願いするものであります。なお、補欠として選任された監査役の任期は、当社定款の定めにより、前任者の任期満了の時までとなります。

また、本議案に関しましては、監査役会の同意を得ております。

監査役候補者は、次のとおりであります。

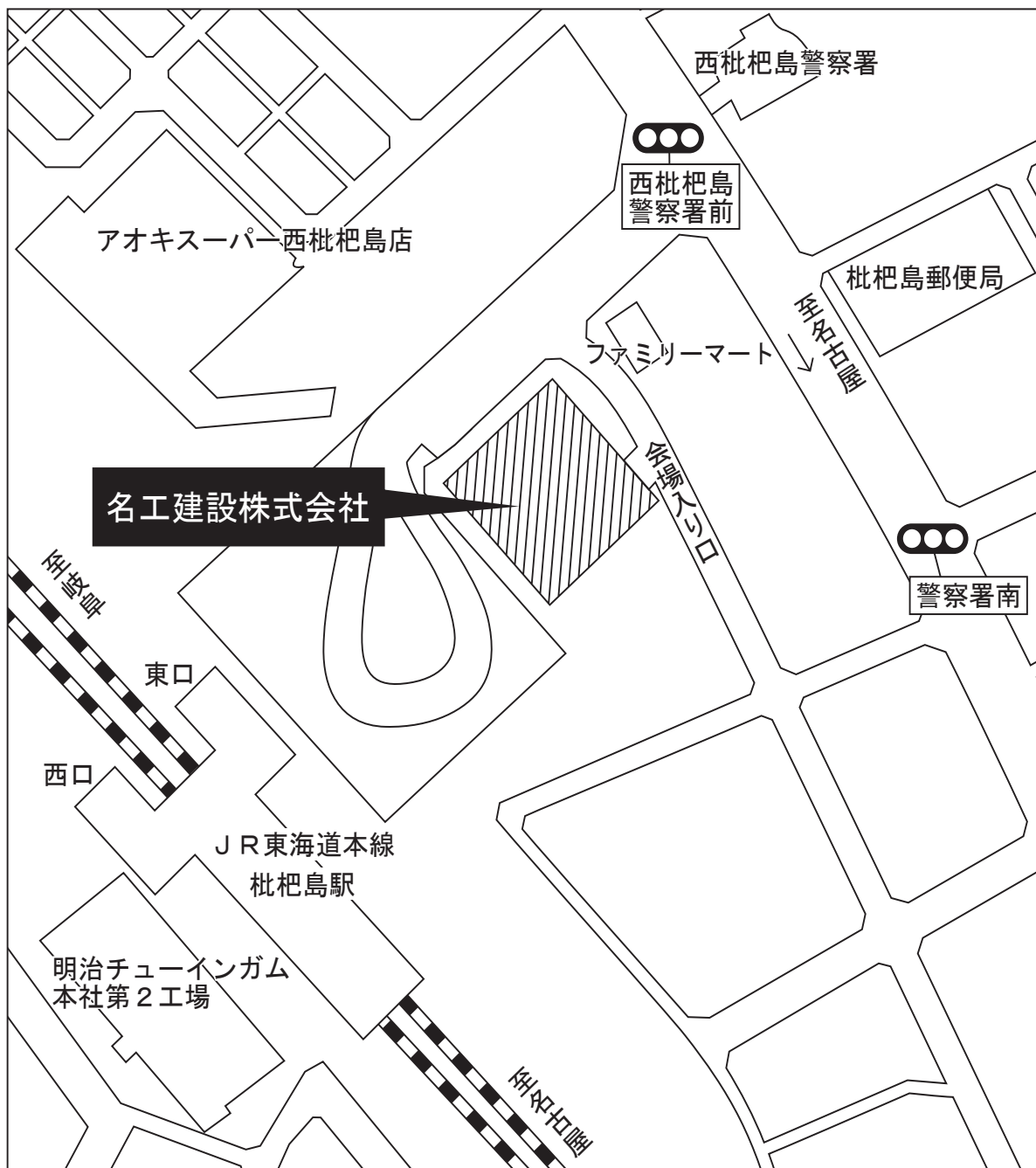
| 氏名<br>(生年月日)                | 略歴、当社における地位<br>(重要な兼職の状況)                                                                                                   | 所有する当社の株式数 |
|-----------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------|
| *<br>高木洋隆<br>(昭和25年11月13日生) | 平成19年7月 中部電力株式会社 常務執行役員<br>流通本部工務部長<br>平成21年7月 同常務執行役員 名古屋支店長<br>平成24年6月 中部精機株式会社 代表取締役社長<br>平成30年3月 中部精機株式会社 退任<br>(現在に至る) | 0株         |

- (注) 1. 候補者と当社との間には、特別の利害関係はありません。
2. \*印は、新任の候補者であります。
3. 高木洋隆氏は、社外監査役候補者であります。
4. 候補者高木洋隆氏は、他社において長年会社経営に携わってこられ、その豊富な経験・見識を当社の監査業務に活かしていただけるものと判断したため、社外監査役として選任をお願いするものであります。
5. 高木洋隆氏が社外監査役に選任された場合、当社は同氏との間で、当社定款および会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項に定める損害賠償責任を法令が定める額に限定する契約を締結する予定であります。
6. 高木洋隆氏が社外監査役に選任された場合、当社は同氏を上場している名古屋証券取引所の定めに基づき、独立役員として届け出る予定であります。

以上

# 株主総会会場ご案内図

会場：愛知県清須市枇杷島駅前東一丁目1番1  
名工建設株式会社 5階 会議室  
TEL 052-746-1600



交通 JR枇杷島駅 東口前  
尚、駐車場がございませんので、公共交通機関をご利用ください。

